

令和7年度（2025年度）

管理事業名	成人保健事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	10	保健衛生費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		成人保健課						
事業の目的と概要										
心臓病、脳卒中等の循環器病疾患、糖尿病疾患、がん等の生活習慣病の原因となる危険因子を早期に発見し、適切な治療に結びつけるとともに保健指導を実施することにより、これらの疾患の予防及び重症化予防を図る。										
【概要】										
がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）、結核検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、前立腺がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、30歳代健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、吹田市歯科健康診査、在宅要介護者等訪問歯科健診等の各種検（健）診を実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
胃がん検診受診者数	人	2,862	2,735	2,649	胃がん検診（エックス線検査（集団）・内視鏡検査（個別））の合計受診者数
肺がん検診受診者数	人	18,373	18,254	18,652	肺がん検診（エックス線検査（集団・個別））の合計受診者数
大腸がん検診受診者数	人	23,150	23,172	22,391	大腸がん検診（便潜血検査（集団・個別））の合計受診者数
婦人がん検診（子宮・乳） 受診者数	人	20,526	20,819	19,461	子宮がん検診（頸部・頸体部細胞診（個別））の受診者数及び乳がん検診（マンモグラフィ検査（個別））の受診者数の合計

II 活動実績・成果

がん検診の受診率は、がん対策推進基本計画に記載されている対象年齢で吹田市に居住地を有する対象年齢の全住民に対する受診率を計算しており、令和5年度以降の各種がん検診の受診率は以下のとおりである。 【成果指標1】胃がん検診受診者数についての評価 ・胃がん検診（50歳以上69歳以下） 令和5年度3.4% 令和6年度3.3% 令和7年度3.1% 【成果指標2】肺がん検診受診者数についての評価 ・肺がん検診（40歳以上69歳以下） 令和5年度5.9% 令和6年度5.7% 令和7年度5.5% 【成果指標3】大腸がん検診受診者数についての評価 ・大腸がん検診（40歳以上69歳以下） 令和5年度6.2% 令和6年度6.1% 令和7年度5.7% 【成果指標4】婦人がん検診（子宮・乳）受診者数についての評価 ・子宮がん検診（20歳以上69歳以下女性） 令和5年度16.4% 令和6年度16.7% 令和7年度16.5% ・乳がん検診（40歳以上69歳以下女性） 令和5年度17.3% 令和6年度17.1% 令和7年度16.1% 受診者・率ともに、過去3年間比較し、検診の種類によって違いはあるがやや減少傾向にある。		【その他の取組】 上記がん検診の他、前立腺がん検診を実施している。 ・前立腺がん検診（50歳以上69歳以下男性） 令和5年度5.2% 令和6年度5.1% 令和7年度4.9%
--	--	--

III 課題と今後の取組

市民の健康寿命を延ばしていくためには、がんや生活習慣病をはじめとする病気の早期発見・早期治療等を目指していく必要がある。 各種検診の受診者数について、やや減少傾向ではあるが、市民意識調査ではがん検診の受診先として、勤め先、又は健康保険組合等の割合が高いことから、職域で受診している可能性も考えられる。 一方で、国の指針において、市町村による職域等がん検診情報の把握に努めること等が新たに追加されたが、現状では困難である。	今後は、現在国の実証事業で利用しているPMH（Public Medical Hub）等電子的な方法を活用して把握に努めるなど、引き続き国の動向を注視する。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,296	7,461	△835
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,296	7,461	△835
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	70,830	64,463	△6,367
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	70,830	64,463	△6,367
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	79,126	71,925	△7,202
インフラ資産	-	-	-	純資産	△76,137	△70,370	5,767
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,989	1,554	△1,435				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,989	1,554	△1,435	純資産の部合計	△76,137	△70,370	5,767
				負債及び純資産の部合計	2,989	1,554	△1,435

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,998	5,633	4,075	△1,558
府支出金(経常費用充当)	14,922	14,032	17,837	3,805
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	782	641	613	△28
経常収入 小計(a)	21,702	20,306	22,525	2,219
給与関係費	83,972	97,889	90,453	△7,436
物件費	608,026	602,024	587,658	△14,365
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	677	685	721	37
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,435	1,435	1,435	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,861	8,296	7,461	△835
退職手当引当金繰入額	784	24,436	△3,781	△28,217
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	700,754	734,765	683,948	△50,817
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△679,052	△714,459	△661,422	53,037
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△679,052	△714,459	△661,422	53,037
一般財源充当額	679,086	691,917	667,189	△24,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34	△22,542	5,767	28,309

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,702	20,306	22,525	2,219
行政サービス活動支出	700,788	712,223	689,715	△22,508
行政サービス活動収支差額	△679,086	△691,917	△667,189	24,727
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△679,086	△691,917	△667,189	24,727
一般財源充当額	679,086	691,917	667,189	△24,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	乳がん検診マンモグラフィ読影診断システムの減価償却による減 1,435千円
【PL】国庫支出金	特定感染症検査等事業補助金の減 509千円
【PL】府支出金	8020運動・口腔保健推進事業補助金の増 4,258千円
【PL】物件費	各種健(検)診委託料の減 14,036千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者1人	コスト 10,796 円	11,308 円	10,830 円
	実績 64,910 人	64,980 人	63,153 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分	各年度の受診者数で算出し、令和7年度は受診者1人あたり10,830円のコストがかかっている。前年度と比較し退内職手当引当金繰入額等の減少により、1人あたりのコストが減少した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	81,770	1,201	9.68
会計年度任用等	12,364		
特別職非常勤	-		
合計	94,133		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.9	97.1	96.7	△0.4